

授業料値上げの中止を求める国立大学の会

結 成 宣 言

国立大学の使命とは何なののでしょうか？ 政府は、高等教育に対してどのような責任を果たすべきなのでしょう？ 最近、こうした根本的な問いを投げかけざるをえない事態が相次いで起こっています。

その最たるものが、2018年9月に東京工業大学が発表したのを皮切りとする、国立大学の授業料の値上げです。2005年度以降、授業料は国が定める標準額の年間53万5800円でした。しかし現在までに、東京工業大学、東京藝術大学、千葉大学、一橋大学、東京医科歯科大学は相次いで値上げを決定しました。値上げ額は、標準額のほぼ2割に及ぶ約10～11万円です。

私たちは、授業料値上げが決定されたどの大学にも共通する問題があると考えます。

まず、値上げの根拠が不透明で、学生にとって納得がいくものではないことです。値上げの決定は、学生はおろか教職員にさえ知らされることなく、一方的に下されました。重大なのは、大学の構成員にまだなっていないという意味で声を上げることのできない高校生や受験生を、値上げの対象としたことです。

次に、どの大学も、国立大学としての意義を見失っていることです。国立大学には、高等教育の機会均等の実現に貢献する役割があるはずですが、にもかかわらず、それに真向から反する授業料値上げを非民主的な手法で強行することは、断じて容認できません。

私たちは、値上げを決定した国立大学が日本の高等教育や研究の中で果たしている役割からして、相次ぐ授業料値上げが社会に与える影響に重大な懸念を表明せざるを得ません。

これまでも私たちは、それぞれの大学でこうした道理のない値上げを問題と考へ行動し、互いの大学での取り組みを進めるため連携をとってきました。そして今日ここに、これ以上の国立大学の授業料値上げを許さないという意志を表明し、教育の機会均等や公共性といった社会的使命を果たす国立大学を実現するため、「授業料値上げの中止を求める国立大学の会」の結成を宣言します。

既に授業料値上げを決定した国立大学執行部に訴えます。値上げの根拠や決定過程を明らかにしてください。学生や教職員など構成員だけでなく、受験生や保護者など社会の声にも耳を傾けて、授業料を少なくとも元の標準額に戻してください。

すべての国立大学は、これ以上の学費負担を学生や保護者に求めないでください。学部別・

研究科別の授業料を導入しないでください。国立大学としてまとまって行動して、必要な予算を獲得してください。

政府・文科省に訴えます。学生が経済的困難にとらわれることなく、安心して学ぶために必要な施策や財政措置を行ってください。長年にわたって国立大学の授業料値上げの根拠となってきた「私立大学との格差是正」は、国立大学の授業料値上げではなく、私学助成の増額によって解決してください。

国立大学に対する上からの「改革」の押しつけや、学長によるトップダウンの大学運営はもうたくさんです。高等教育政策に、学生や教職員の声を反映してください。

そもそも、学問研究の成果は社会全体の共有財産です。国立大学はそれを率先して守り発展させる責務があります。私たちも、そうした責務を果たす担い手であるという自覚をもって今後行動することを誓います。

2019年12月7日

授業料値上げを考える東京藝大生の会
全員留学と授業料値上げに反対する千葉大学有志の会
授業料値上げを考える一橋大学有志の会
東京医科歯科大学の授業料値上げに反対する PATII2020

【活動方針(案)】

- 値上げが決定された5大学の関係者で、結成宣言を元にアピールを作成し、それへの賛同を広げます。
- 値上げが決定された5大学での取り組みを連携して進めます。
 - 2020年度から施行される高等教育等修学支援法では、標準額の53万5800円までしか免除されません。住民税非課税世帯をはじめとする低所得層に年間約10～11万円もの自己負担は過酷であり、救済措置を各大学に対して求めます。
 - 値上げされた授業料を払っている学生や2020年度の新入生に対して、値上げの問題点の周知を行い、取り組みへの参加をよびかけます。
- 情報公開請求や大学当局への要請を通して、値上げの根拠やプロセスを明らかにします。各大学の財務諸表の分析をおこない、運営費交付金の配分などが公正なものか、集団的に検討します。
- 国立大学が果たすべき社会的役割・使命について、社会に問題提起し、発信します。教職員組合、学生・院生団体、学会など、大学・研究にかかわる問題に取り組むあらゆる団体・個人と共同を広げます。

以上